

連合国ソ連代表部代表ヤコフ・マリク

「原爆」広島・長崎への原爆利用の結果に関する資料」(一九四五年九月二日)

ソ連核開発の萌芽となった 現地調査報告

日本の終戦を決定づけた原爆投下。

それは新たな対立への序曲となってしまった。

「終戦」と「冷戦」を結びつけるソ連の秘密文書。

法政大学教授
下斗米伸夫

しもとまゐ のぶお

東京大学大学院修了。法学博士。
著書に「日本冷戦史」ほか多数。

このところ冷戦形成期における東アジアに関する旧ソ連史料をモスクワやロンドンの史料館で探索する仕事に従事してきた。冷戦の一方の雄であった旧ソ連の史料館は、言うまでもなく研究の宝庫であって、二七〇〇あると言われる史料館は多数の史料を保持している。しかし日本の研究者は冷戦期のそれも含め、ロシア語史料をあまり利用していないようである。またエリツイン時代末期からブーチン政権になって重要史料の公開があまりなされなくなっていることも、ロシア史料が注目や話題を招かなくなっている原因の一つである。しかしまだ汲み尽くされぬ史料が眠っていることも確かである。

ロシア史料館史料で筆者が利用しえたのは、ロシア国立比較政治史料館、旧名マルクス・レーニン主義研究所で

あったRGASPIや、国立ロシア現代史史料館(旧共産党史料館)RGANI、ロシア外務省史料館、あるいは国立史料館(GARF)などである。もっとも重要と思われる旧ソ連共産党政治局史料は、現在大統領史料館にあるが、これはロシアの科学アカデミー会員クラスの利用すら制限されており、今のところ日本人で利用した研究者はいないのではないかと思われる。

予言された「核戦争時代」の到来

筆者が閲読できた史料で、おそらく世界史的意義を持つたそれは、現外務省史料館にあるモロトフ関連文書(Fond06.00)の中にあつた、三七頁からなる報告書「原爆」広島・長崎への原爆利用の結果に関する資料」であらう(Fond06.

一九四五年八月から九月にかけて東京やモスクワから派遣された専門家が、米軍によって投下された広島・長崎での原爆の効果や衝撃を研究した文献である。

この幻の史料に二〇〇八年一〇月だったかに出くわしたときはさすがに興奮した。幻といったのは、この史料自体については、ペレストロイカの過程で、ソ連の政治学者ココシンらが引用していたからである。外務省の史料館は意外に史料が公開されているという印象を持ったが、あいにくコピーは厳禁、日参しては筆記するという報われない作業をするしかなかった。ちなみにRGASPIにもソ連期の外務人民委員外務大臣であったモロトフ関係文書があつて、日本共産党やコミンフォルム関係の史料が興味深い。

その核関連史料ができた由来であるが、米国による原爆投下後、広島に最初に派遣されたのは、当時東京の大使館付駐在武官の補佐官であつたミハイル・イワノフ(一九二二～)らであつた。八月六日の原爆投下直後、そして八日の日ソ開戦の前までに広島に派遣された。イワノフは二〇世紀末に書かれた回想で赤軍参謀本部が直ちに原爆の効果調査を命じたからであつたと主張している。

ちなみに彼は広島に到着するまでにウイスキーを大量に

飲んでいたが、二〇一一年末現在一〇〇歳近くまで長生きしている。もう一人の同僚はその後すぐに白血病で亡くなったことから、チエルノブイリ事故など核災害に際しては、アルコールを摂ることが効果あるといった、奇妙な冷戦伝説すら旧ソ連では流布することになった。

日本の降伏後の九月はじめにもソ連大使館は二つの調査団を現地に派遣し、その被害や効果を詳細に調査させた。長崎にも撮影技師ヴォーロノフなど別の代表団が派遣され、撮影した資料は冷戦後も広く利用された。それまでの在東京大使で、日本降伏後は連合国ソ連代表部代表となつたヤコフ・マリク大使はこれらの結果をまとめて、九月二二日にスターリン、ペリヤ、マレンコフ、ミコヤン、モロトフら五名の最高幹部宛に三七頁からなる報告書「原爆Ⅱ広島・長崎への原爆利用の結果に関する史料」を送つた。筆者が利用できたのはその五部のうちの当時のモロトフ外務人民委員(四六年から外相という呼称となる)宛の一部である。

この報告は、「原爆とその破壊がもたらした結果は日本の民衆に強い印象を与えた。天皇の詔勅や日本政府の公式声明は、それが日本降伏の原因のひとつである」とまで言っている。(中略)原爆の破壊力と、爆発後の影響の持続について日本のマスコミはとかく誇張している。この恐ろるべき兵器と

戦うかわりに無条件降伏したことを正当化している」と書いている。そして将来の戦争は「核を行使する戦争になるだろう」と分析した。また史料には日本のマスコミが当時報じた記事も詳細に翻訳され、放射線被害なども克明に分析された。

報告書を受け取った五名の最高幹部とは、九月初めに解散したことになる国家防衛委員会の構成員に他ならなかった。つまり、この組織は核開発に関して事実上は機能しており、核開発は戦後ソ連の至上命題となった。この組織ではもと内務人民委員部だったベリヤ副首相が最高責任者となり、彼の配下の収容所体制も動員されていた。ミコヤン副首相の役割は占領地や国外を含めての資材調達や情報収集であった。また党組織を握っていたマレンコフが宣伝や組織を担当した。第二次大戦終結と冷戦の開始とは結びついていた。この史料こそ冷戦と核時代の方向を決定づけた。

北朝鮮産ウランの対価としての米国の対日占領

当時、ソ連国内でウラン鉱がほとんど発見されていなかったことが、冷戦の地政学に絡んできた。マダガスカルにまで及んだソ連の核探索にさいて有望であったのは東欧と北朝鮮であった。

なかでも日本と関係があったのはブルガリアと北朝鮮地

域であって、ここに対するスターリンのこだわりが、逆に言えば日本本土へのスターリンの領土的無関心となった。一九四五年一二月のモスクワ外相会議で、ブルガリア・ルーマニアへのソ連のヘゲモニーが、日本本土への米国のヘゲモニーと取引された。これを仕切ったG・ケナン臨時大使は朝鮮戦争を含め日本をめぐる冷戦の重要な主役であった。他方、ケナンの相手役でそれまで日本大使であったヤコフ・マリクは、この報告書提出と相前後して北朝鮮経由でスターリンに報告に行くが、翌年はじめ東京に帰ってきたときはまるで別人のようであったと、当時のオーストラリアからの代表部にいたマクマホン・ボールは回想した。日本はソ連にとって「中立」から「敵の先端基地」になった。こうして核問題は冷戦問題とリンクした。マリクはその後国連大使となって、朝鮮戦争時にはボイコットを行ったが、日ソ交渉などでも活躍していることは知る人ぞ知る。

この北朝鮮こそ、スターリンがウラン原材料を見いだした占領地であった。スターリンは直ちに鉄道建設を命じ、その後北朝鮮は建国から朝鮮戦争を含めた冷戦のもつとも激しい戦場となった。朝鮮戦争の代金を北朝鮮はウランで支払っていた。そして冷戦が終わった今日でも核拡散問題の震源地として不安定な政治の舞台となっている。■